

INTERVIEW

外国人材を受け入れているJAへのインタビュー



令和5年2月

No.8

JA鹿児島いずみ ※農作業請負方式による受入れ

経営概要

所在地：鹿児島県出水市

従業員：役員22名、職員360名（常傭及び嘱託職員含む）※令和4年2月現在

外国人材（技能実習生3名、特定技能7名）

※令和4年11月現在

JA鹿児島いずみは、鹿児島県の北西部に位置し、出水市・阿久根市・長島町の2市1町を区域とする。管内では、温暖な気候を生かし、一年を通じて様々な野菜・果樹などが栽培されている。

特に「かごしまブランド産品」として県が指定した紅甘夏・ばれいしょ・そらまめ・実えんどうは、一定の基準を満たした「かごしまブランド団体」として認定され、全国へ供給されている。

近年は生産現場での労働力不足が大きな課題となっていることから、専門部署として「営農支援部」をJA内に新設し、農家の労働力不足の解消と農家の経営維持に向け取組みを進めている。



上組合長と技能実習生

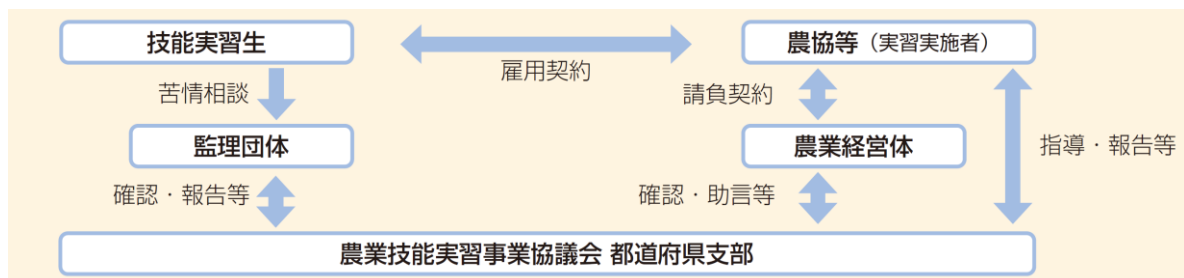
外国人材の受け入れについて

➤ 受け入れのきっかけと「農作業請負方式」による受入れについて教えてください。

当JAにおいては、生産現場における労働力不足に対応するため、平成23年から人手不足の農家と求職者をマッチングさせる事業を実施してきましたが、農家の高齢化に伴う求人要望の急増から、求職者の確保が困難な状況となり、それを打開するために外国人材の受入れに取り組むこととしました。

受入れにあたり、小規模農家では、コストの面や年間雇用が困難なことなどから、JAが技能実習生と雇用契約を締結し、農家との請負契約に基づき、農作業に従事する「農作業請負方式」とし、令和元年8月からベトナム人女性5名の受入れを開始しました。

●農作業請負方式による受入れ



「農作業請負方式」に決めたものの、年間を通して仕事（実習）があるのか、必須業務1/2以上の実習時間を確保できるのか、農家に「請負方式」による外国人材を受入れてもらえるのか等の課題がありました。しかし、品目ごとに農家やJA施設での農作業の洗出しによる実習時間の確保や農家へ丁寧に説明した結果、令和元年の受入時は契約農家数が40戸（85ha）であったものが、令和4年11月には、166戸（243ha）と大幅に拡大しました。

➤ 外国人材の業務内容や受入れの効果はどうか。

ばれいしょや果樹等の収穫作業や選果作業など農家から請け負った作業とJA施設での作業を組み合わせながら仕事に従事してもらっています。

なお、農家の作業請負に際しては、JAの実習指導員が常駐して作業内容等を指示しています。

受入農家からは、手先が器用で仕事が早い、高所作業（果樹収穫等）が助かる、仕事場が明るくなる、必要な時期に労働力の提供があれば規模を拡大したいなど評価を得ています。

なお、今後は、特定技能の短期人材（12～6月）を14名に拡大し、ばれいしょ等の収穫作業時の労働力を確保していくこととしています。



紅甘夏の収穫作業

生活環境やコミュニケーションについて

➤ 外国人材の生活環境などを教えてください。

外国人材の住まいは、JAの職員寮や借家などを確保しています。家賃は1人当たり11,000円/月（水道光熱費500円、wi-fi500円含む）です。

外国人材が生活しやすいように、自転車の貸与や近隣店舗へ買物の送迎を行ったり、家庭菜園を提供したりしています。

さらに、野菜や米、作業着などは農家や職員が提供するなど全員で可能な限りの支援を行っています。

また、職場や地域との交流のため、学校の運動会など地域で開催されるイベント等への参加や職員研修旅行等へも招待しています。

外国人材からは、もっと働き収入を増やしたい等収入や仕事内容に対して意見はあるものの、日常生活に大きな問題もなく、近隣住民からの苦情も皆無です。



ベトナムテトフェスタ（旧正月イベント）へ参加

今後の事業展開

➤ 今後の展開や取組について教えてください。

これまで農作業請負方式による外国人材の受入れを進めてきましたが、農家からの感謝の声や契約先も4倍になるなど一安心しているところです。

これからも、この農作業請負方式による労働力支援の体制を維持することができれば、高齢農家のリタイアの期限を少しでも延ばすことができ、その間に農業後継者や新規就農者の育成を進めすることで、生産基盤の維持・拡大につなげることができると考えています。



ばれいしょの収穫作業

今後の外国人材に係る検討課題は、農閑期を含めた周年作業体系の構築、人材流出への対応のための賃金の水準、住居など雇用条件の更なる改善、事業の採算性を確保するための請負料金の引上げや短期人材の導入です。また、人材の確保にも限界があることから、機械導入による農作業の省力化などがあります。

これらの課題を検討しながら、労働力不足の解消と農家の経営維持に向け取組みを進めていきたいと思っています。